

議 長	副議長	局 長	次 長	係 長	係	合 議

このとおり作成の報告がありました。

第 10 回 自治区制度等行財政改革推進特別委員会記録

日 時 平成 27 年 1 月 23 日 (金)
15 時 00 分 ~ 15 時 55 分
場 所 全 員 協 議 会 室

【委 員】牛尾博美委員長、田畑副委員長

岡野委員、柳楽委員、串崎委員、森谷委員、上野委員、笹田委員、布施委員
芦谷委員、澁谷委員、西村委員、牛尾昭委員

【議 長】原田議長

【執行部】久保田市長、近重副市長、岡本金城自治区長、岩谷旭自治区長、山根自治区長、
中島自治区長、牛尾総務部長、砂川地域政策部長、埴財務部長、吉永金城支所
長、田村旭支所長、田中弥栄支所長、横田三隅支所長、細川地域政策部次長（政
策企画課長）宮崎財務部次長（財政課長）、西谷政策企画課企画係長

【事務局】三浦局長、篠原書記

議 題

1 新自治区制度等について

2 その他

【会議録】

(開 議 15 時 00 分)

牛尾博美委員長

ただいまから、第 10 回自治区制度等行財政改革推進特別委員会を開会する。ただいま出席議員は 13 名で定足数に達しているため、早速会議に入る。

本日の議題はレジュメのとおり、新自治区制度等について。今後の自治区制度については、昨年第 8 回の当委員会において市長から方針説明があった。そして 11 月 10 日には全員協議会にて全議員に対し説明が行われた。

その後、地域協議会合同会議や 12 月定例会一般質問において、それぞれ意見や質問があった。本日はこれを受けて、今後の自治区制度の方針に係る肉付けの説明を執行部から受け、改めて意見交換をするため開催するものだ。

1. 新自治区制度等について

久保田市長

では執行部の説明を求める。市長。

特別委員会の皆さんには本当にお世話になっている。委員長から説明があったが、この自治区制度については 11 月 10 日に私の方針を述べさせてもらった。その後、色んなご意見も頂戴し、そういったご意見等を踏まえ、前回発表した方針の表現等一部修正、また説明についても新たに付け加えて、今日改めてご説明申し上げたい。

今日の資料、表題に「新自治区制度等についての修正と説明(案)」と書いてある。皆さんのご意見や、明日も地域協議会合同会議があるが、そういったことを踏まえながら考えていきたい。

現時点で我々はこの案で考えている。これを今日話したいと思う。

順番だが、最初に 1 番目の「導入の目的」について私からご説明し、2 番目の、新自治区制度について改良や見直した部分、あるいは補足説明については、地域政策部長からご説明させていただき、最後に今後の 5 年間の取組みについて、改めてまた私から申し上げたい。このような順番で進めさせていただきたいと思っている。

(以下、資料をもとに説明)

牛尾博美委員長
布施委員

委員から質問・意見があれば。布施委員。

修正案は良く分かった。前回と比べて 4、5 番の説明がより詳しくなった。前回の地域協議会合同会議、また特別委員、色んな意見を集約してこの案でやっていきたいとのことだが、これは皆の意見を集約して、執行部として最終的にこの案で理解していただくというつもりなのか。それとも明日の合同会議の内容を踏まえて再度修正案が出されるのか。

久保田市長

前回 11 月に方針を発表して以来、特別委員会でも説明したし色々な会議を開いた。また色んな方から個別に話もうかがった。それらを踏まえ、自治区長も交えながら協議し、特に 4、5 番についてはかな

り変えたり踏み込んだ説明をしている。現時点ではこの案でご理解いただくつもりで申し上げた。

特に振興基金については、以前は 19 億円は中山間地域に活用するが運用については今後検討するという事に留めていた。今日申し上げたように、半分については各自治区の基金残高に応じて従来と同様に、地域協議会等で協議して使っていただきたいという方針をお示した。残りについては鳥獣被害対策等々の共通の件に使いたい。

本来は 27 年度上期ぐらいで運用を考えると申し上げたが、早めに自治区長らと協議して、この方向性で行きたいと執行部内で確認した。

投資的経費についても、前回は説明が悪くて誤解もあったと思うが、今後についても 4 自治区の投資的経費ということで約 50 億円を確保するという数字を示した。

ご質問に戻ると、現時点では私ども執行部は、この案で皆さんにご理解いただきたい。

布施委員

昨日たまたまケーブルテレビを見ていたら、市長がこの新自治区制度の思いに至った方向性を、普段は 15 分番組のところ 15 分延長し、30 分でよく分かる説明をされた。

最終的な試案や施策を示される場合は、苦労や色んな手法を行う必要があると思う。あれを見た色んな方に聞いてみると、今の思いに至った市長の気持ちがよく分かったと言われた方もいた。

しかし今までの色んな合同会議においても、特別委員会においても、手法が不味かったということ素直に受け止めていただき、意見を聞く場なのか示す場なのか、しっかり言っていただいて。意見を聞くなれば修正もあるとしていただかないと、聞くばかりで結局自分らの考えを押し付けるばかりだという意見が、過去に結構出ていた。市民の声を聞いて施策に反映させていくのがモットーだと思うので、手法を間違えないようにそういうスタンスを取っていただきたい。

久保田市長

これまで説明が不十分だった点についてはお詫び申し上げます。前回は方針ということで申し上げたが、反省している。皆さんの色んな意見を踏まえて今回修正も補足もした。

牛尾博美委員長
串崎委員

串崎委員。

確認したい。1 ページ目の目的の部分。「全国の市町村の大半は自治区制度によらない地域づくりに取り組んでいる」と書いてあるので、それに従いたいという意味だと思う。10 年前当初にやった方の意見等を聞くと、この自治区制度は浜田市が先進地であって他所が真似たと聞いた。当時関わられた、弥栄の田野島さん、金城は安藤さん、三隅は清谷さん、そういう方が納得されているのか。

地域政策部長

広く色んな方の意見を聞くということで、議会の皆さんや地域協議会の皆さんには、こうしてお集まりいただいてご説明しているが、各地域でこれまでお世話になった方とも意見交換している。私がお会いして話を伺った方も居れば、市長が色んな所で聞いた情報もある。そ

ういう話も聞きながら本日提案した。どなたから聞くというよりも、多くの市民の方に直接お話を伺ったり、メールで情報が来たり。賛否両論あると思うが、そういう作業もして考えている。

串崎委員

そのように答えるならそうなのだろう。しかし私も色んな話を聞かすが、どうも納得されてない方もおられる感じがする。当時関わられた方の意見は大事だ。

久保田市長

新しい案をお示ししたのは今日が初めて。これを踏まえ、串崎委員のお話にもあった然るべき方にご報告させていただく。

牛尾博美委員長
芦谷委員

芦谷委員。

これは一般質問でもしたが、5年前の評価について。例えば色んなことについて、制度内容の周知が不十分だとか住民の声の集約及びフィードバックシステムが必要だとか、地域協議会の充実・強化、こんなことがあった。今回の住民説明会等を踏まえて新聞にあるように、市町村間で非常に思いが違う。それぐらいこの制度については機能していないと言えると思うが、また改めて、この資料で言うと4ページに「自治区ごとの振興計画の作成」あるいは「タウンミーティングの開催」といったことが出ている。

前の段階でしっかりと機能していなかったものが、新しい切り口で新しいことをやっても上手くいかないと思う。今までの評価・総括を含めて、今回の新提案についての推進型の考え方を伺う。

地域政策部長

これまでのことで評価をしているとご報告している。今回の3番部分、地域の声の聞いたりまちづくりを更に強化するというのは、4自治区においては特に地区まちづくり推進委員会がそれぞれかなり機能してきたということもあるし、地域協議会の今後の充実ということもあって、行政により色んな声を届けてもらったり、また、各自治区の特色を出すことも大事だという声を色んな方から聞いた。

自治区制度という制度も大事だけど、それぞれの自治区・地域がどんなことを目指すかというのをきちんと明確にして、地域の方向性、5つの旧市町村で今まで取り組まれた経過もあるので、それを踏まえた色を出すのも大事ではないかというご意見もいただいた。

市長はそれらを踏まえて平成26年度の市政方針にも、後段に一部、各自治区の目標を出したが、今後は更に浜田市全体の総合振興計画の中でも、基本的・全市的なまちづくりと、それぞれの個性を活かしたまちづくりも掲げて、その検証をしながら地域が活性化出来るような取組みが重要。そのためには地域の声をしっかりと吸い上げる組織がないと機能しない、ということで、今回こういう6点を市長支持によって作成した。

当然、これまで機能しなかった部分をどうやって機能させるかということも考えながらやらねばならないことは認識している。

久保田市長

私からも補足させていただく。

まず1番目(1)「地域の個性を活かしたまちづくりの推進」につい

て。今回旧那賀郡の公聴会で存続を希望する意見が多かった背景には、地域を寂れさせないで欲しいという思いが強かったように思う。自治区制度を残すことが寂れさせないことに繋がったんだろうと思うが、あと5年間は自治区制度は存続するが、将来のことを考えれば、各地域ごとに寂れさせない施策の推進は必要になってくるだろう。

昨年からは自治区ごとの政策を内部的に検討していた。27年度からは各自治区ごとの政策展開をロードマップに落として、皆さんに共有いただくことも考えている。

従って各自治区が、自分たちの地域が寂れないようにするには、今行政がどんなことを考え、自分たちはどう動くべきかを共有する必要があるだろうということで、新たにこういったことを、各自治区ごとの振興計画、政策を作って、進捗状況を定期的に、少なくとも年に1回は会議で報告するといったことをやって共有していきたい。これが(1)の話。

(3)も、タウンミーティングや地域の声提案制度、実は他の自治体も色々調べた。いくつかの自治体はこういうことをやっている。実は今回、自治区長さんから1名の副市長に変えるという時に、自分たちの声が伝わるのかという声をあちこちから頂戴した。これについては副市長が、極力各支所で執務をしたり色んな行事に参加したり、もちろん地域協議会にも参加したりということで、副市長が皆さんの声を聞くような活動をしてもらうつもり。しかしそれだけで大丈夫だろうかというご心配もあるので、更にタウンミーティングだとか地域の声提案制度も考える必要があるのではないかと。今検討しますと書いてあるが、皆さんのご意見も伺いながら創設についても検討していきたい。そういう趣旨で申し上げた。

芦谷委員

説明は分かった。結局今までの制度というのは、上手く回し切れていないのに更に違う要素を加えていくというのは、職員のオーバーワークにもなるし上手く回らないという懸念がある。

次に資料2ページの地域協議会について。先ほども住民参加の話が出たが、この説明のポツの下から2、3番目。これについて意見を述べる・意見交換を行うとだけ書いてある。本当はここへ、しっかり意見を吸い上げてそれを纏め、検討し、市政に反映すると言ったフィードバックの仕組みをこの中に入れないと。ただ意見を聞きおろきだけ、情報交換するだけ、こんな感じに見える。是非市長が言われた部分をカバーするために、そういった点を加えて欲しい。

関連があるので次に行く。4ページの1、2、3番。少し重なるが、振興計画は良いことだが、それでなくても仕事が多くなっているのだから、改めてこういったことを作る必要があるのか。あるいは屋上屋になって職員のオーバーワークになって、旗は振ったが実質が上がらないといったことが懸念される。

2番も、もっともっと例えばまちづくり総合交付金の後継事業等も、

牛尾博美委員長
地域政策部長

使い方や金額にもっと踏み込んだ支援の中身もあれば分かりやすい。
併せて、地域リーダーの育成支援。大変失礼だが、地域にはたくさんの人材がある。それをたまたま行政舞台の場に反映していない。むしろ住民参加をしていただいでその中に有意な人材を入れてしっかりやってもらうスタンスでないと。なかなか上から目線でリーダー発掘支援では少し弱い。

ついでに3番。いま言ったようにタウンミーティングや地域の声提案制度といったものは、何とか委員だとか行政連絡員といった既存の市民が市の執行部に意見を言う場がたくさんある。それらをもう少し活用して、制度間の横の連携を持って地域協議会とも相まって、しっかり地域の声や意見を把握し、庁内で練って、それをフィードバックあるいは市政に反映する。そのように動きや流れの分かる仕組みを提案されれば良い。

地域政策部長。

まず地域協議会は、検討されることを提案出来る仕組みというのは、条例上も市長に提案していただくことになっているし、どのように出来るか検討し強化する必要があると考えているので、私どもで整理していきたい。

自治区振興計画については、個別に冊子を作るということではなく、ロードマップ等でも各自治区のテーマを切り出すということで。そんな大きな労力をかけようとは思っていない。当然、総合振興計画を作る時も、地域のどんなことを考えるかということは今までもやっってもらっている。ただそれを明記するかどうかという部分だと思う。検証は当然、今までと同様にきちんとしなければいけない。その中の対応で出来ると思う。幾分の事務量増になるかもしれないが、過大な業務量になるとは想定していない。逆に、それを出すことによってこれから目指すものが見えてきて、地域の方と一緒に出来る仕組みづくりになるのでは。

まちづくり総合交付金については、現在支所と一緒にあって積極的に活動される所になるべく重点的に配分出来るような仕組みづくり。以前から申しているように、防災関連の取組みや見守り活動等、地域活動をしていただいた所に支援が上乗せ出来るような仕組みづくりをしている。今年度中に素案を作って、地域協議会の皆さん等市民の方にも参加していただいで仕上げていくつもりなので、もう少し時間をいただきたい。

リーダー育成支援については、私どもがこの方、ということは考えていない。少し余談になるが、昨年まちづくりについての研修会を行い、他市の先進的取組みも報告させていただいた。今度3月下旬には、浜田市内でまちづくりの取組みで既に頑張らせていただいている周辺部の組織の事例発表会等もやりながら、お互いに勉強し、取り組みたいという声が上がった所に中心になる方を拾い上げていく。そういう

方のリーダー研修等も 27 年度にやって、地域が上手く機能するように。どこの先進事例でもリーダーがきちんとおられるというのが重要な位置付けだと思う。

牛尾博美委員長
澁谷委員

タウンミーティングや提案制度については現行制度と重複しないような整理をしながら、制度を構築したい。

澁谷委員。

4 ページ 4 番目に「地元企業等における事業機会の確保」と大きく出ている。大変結構だが、例えば 12 月議会において地元企業から陳情があつて、委員会でその内容が採択された。しかしその結果、入札とか管財から、今までの規約を見直したという報告はまだ一切受けていない。ということはこの「地元企業等における事業機会の確保」というのが、一見もっともらしくて分かったような大項目に見えるのだが、どう理解すれば良いのか。

地域政策部長

これについては、その企業が無くなることによって周辺地域の生活に支障があるようなものを特に想定している。当然、そのためにその企業を守らねばならない。今でもやっているが例えば、周辺部ではガソリンスタンドが 1 件しか無く、それが無くなると農家の方は町までガソリンを買いに行くのが大変だとかいうようなことがあるので、公用車は出来るだけそこで給油するとかいったことをやっている。それに先ほど澁谷委員からあつたように、今回の陳情について、対応は私も把握していないが広い範囲ではこういうことになると思う。周辺部の企業が機会損失によって経営破たんしないように、各支所の自治振興課等にそういう事例を拾い上げてもらい、条例の中で本当に可能なのか、基本的には一般競争入札や価格でのことが原則になっているが、それに拠らない部分、これは他県でもやっておられる事例を参考にしつつ、地域活動や産業振興に必要となれば条例で定めて、特別扱いをするような仕組みを作りたい。具体的にこれとこれということは決めていないが、給食食材を地元優先にするとか。

津和野の例で言えば、タクシー業者が無くなったので、三セクを作ったり色んなことで住民の足を確保したというのも新聞等で伺っている。そのように、なるべく地域生活に支障をきたさないような取組みと企業支援を条例で謳いたいと考えている。

牛尾博美委員長
笹田委員

笹田委員。

中身について分からない点を聞きたい。3 ページの地域振興基金の所。先ほどの市長の説明では、基金残高に応じて、ということだったが、これは各自治区の基金残高から 2 分の 1 ずつ出して、それを中山間地域の活性化に充てて、残り 2 分の 1 で今後 4 年間継続していく、という認識で良いのか。

地域政策部長

先に 2 分の 1 をそれぞれ取るのか、中山間地域に出した残りで行うかということは、まだ区長と協議中である。概ねのイメージでいくと、2 分の 1 の共通事業。先ほど言ったように事業予算がまだ明記出来て

いないが、例えば鳥獣対策ではどのくらい要るかとか、耕作放棄地対策でどのくらいを用意した方が良いかとか、この4年間で見こして残額を各持分でやるというイメージでいるので、必ず2分の1になるかどうかということは今の段階では分からない。概ねの目安として半分ずつでやろうということなので、それをこれから議論していただく。特に今、産業振興の方で農業振興のための基金造成の話とか、そういう地域の周辺部を守るための取組みを経済部でも考えてもらっているので、その中で共通枠がどれくらい取れるかによって、残りがどのくらいになるとか。どちらを優先するかということもこれから詰めていきたい。

笹田委員

今回、肉付けということで4、5番の所でちょっと肉がついた認識。これも投資的経費で4年間約50億円、それと新たに緊急的なものに使えるのが各支所概ね年間500万円程度というのも、平成31年までの4年間で全てがゼロになる制度と考えて良いか。

地域政策部長

投資的経費については当面今の中期財政計画の中で、この新自治区制度がある31年度までのところで試算した額なので、この制度が無くなった後も投資的事業というのは当然ゼロになることはない。サマーレビューや各自治区各部が要求した中で、最終的には市長査定を受け、必要な枠を確保することになる。なので、先にどこにいくら、ということではなく積み上げ方式で、必要なものは自治区制度が無くなった後も確保されるべきであるししなければいけない。

牛尾博美委員長
牛尾昭委員

牛尾昭委員。

前回のプランで僕はOKだと言っている。更にサービスされたと認識した。私は合併前の特別委員会の生き残りである。もう1回原点にかえて考えなければいけない。国が1千兆を超える借金を背負い、当時あのままの地方自治体が全部存続出来るわけないだろうということで、国の施策で。

昨夜たまたまケーブルテレビを見た。市長が熱心に喋っておられた。そういう条件で1市3町1村全部は生き残れないという前提条件の中で合併した。しかも当時の宇津さんは対等合併しようということで、事あるごとに4対1で負けるんだという話を特別委員会でされていた。当時の合併は飴と鞭。10年間、その前の自治体の希望を担保するというのは駄目だ。終わったら縮減するというのは最初から分かっていた。我儘に似た意見も中にはあるが、原理原則としてそういうことで合併を選択した。合併をしない矢祭町は給与大幅カット、議員は1日いくら。飴を我慢して頑張るんだという自治体もあった。浜田市と旧那賀郡は飴と鞭を選んだわけだから、そういう流れがスタートにあったことを頭に入れて議論をしないと、個別個別をつついて議論を重ねるような無駄な時間を割くべきではない。

市長は明日の地域協議会でおしゃべりになると思うが、どうして合併したのか、生き残れないから合併したわけだから、前の規模を維持

出来るわけがないのは当然だ。何は残さなければいけないか、何を諦めるかだと思う。議論をする中で積み上げていって、市民生活をどのレベルで担保出来るかという議論に持っていくべき。

今度は個別のことを言うが4番の地域振興基金。僕は前回の流れで良いなと思っていたが、クレームがあってこのように分かりやすく書いたのだろう、それはそれで良い。ただ、今年の新年会で旧市内を回って色々言われたのが、旧那賀郡はこの9年手厚く守られているが、旧市内は地盤沈下してどうするんだと、そういう声が圧倒的だった。1つは、やがて水道料上がるんだろう、一番人口の多い浜田が背負っていかなければいけない、何を考えているんだと。矢面に立った場面もあった。個別の意見をこういう場に出すと問題があるので言わないが。国保にしても介護保険にしても、やがて上水道料金も値上げしなければいけない。人口の一番多い所が背負っていく。それは合併を選択したから仕方ない。そういう前提条件の中で、自分の所が損をするか得をするかというレベルで議論するのではなく、何故合併したのかという議論を併せてしていかないと。皆さんに分かるように話をして欲しい。私はこの4番の件で言えば、簡易水道の問題は国がけしからんと言ったところでやがて来る。持論で言えば地域振興基金をある程度簡易水道の負債に入れていただき、軽くしてから全市民で背負う。そういう考え方が出来るような余地を残してもらわないと、旧浜田市民からクレームが起きる。

無理して合併したのだから、皆で我慢しなければいけない所を施策に反映していただかないと不味いのではないか。旧浜田の人は大人しいので声を上げてはいないが、色んな事案を示していくと「俺達はそんなに我慢しているんだ」という声が出てくる。その声を煽ろうとは思わない。合併したのだから。人口の多い所が背負うのは当たり前。だから人口の多い所が背負うべき部分も、そうでない方は分かっていたらいて、上手く新自治区制度に繋いでもらうという考え方を持ってもらわないと困る。議論を尽くす中でそういうことを理解していただかなければいけない。言われたからといって引かないように。5万7千くらい市民がいて、大多数は新自治区制度を支持していることを、市長は頭に入れていただいて今後よろしく願います。

森谷委員。

私が言いたいのは3ページ④、地域振興基金について。ここだけ拘っている気がして仕方ない。旧那賀郡から見ると、自治区が無くなって意見が吸い上げられるか心配だ、職員も減らされてサービス低下するのではないか、自治区長がなくなって纏まりが無くなるのではないか、色々心配がある中でよく言われるのが、折角溜めたへそくりまで取り上げられて、感情的に後世に憂いやしこりが残るのではないかと思う。それを、反対意見が出たからといって半分はどうだ、と小出しにしているようにしか見えないのだが。

牛尾博美委員長
森谷委員

周辺自治区に言わせると爪に火をともしようにして溜めた金。浜田で分かりやすく言うと、財政調整基金が結構溜まっているようなものだと思う。それなら、半分とかケチなことを言わず旧浜田市の部分是对应する、周辺自治区の方はそのまま手を着けないようにしてあげて、中山間地または自治区の好きなように使ってもらおう。浜田市は浜田市の財政調整基金を使って良いのではないかと思っているのだが。

財務部長 確かにそういう考え方もあるかと思う。ただし今まで長い間積み上げてきた地域振興基金というの、確実に残高約 19 億円残る。それはそれでまたしっかり各自自治区で使ってもらおうのも重要。色んな意見の中で一番良いやり方を取っていく中の 1 つの提案だと考える。

森谷委員 市長の考えはどうか。

久保田市長 いまの提案だが、説明にあるとおり運用方法は平成 27 年上期までに、各自自治区長中心に協議で定めるとしている。現時点では半分を共通経費にし、半分を各自自治区ごとにとという案と聞いている。ただ、27 年度上期に決めることで、いまの意見も踏まえつつ、各自自治区長含めて協議していきたい。

森谷委員 財務部長が答えたので訊くが、浜田市の財政調整基金残高というのは、類似団体と比べて多いのか少ないのか。

財務部長 類似団体でと言われるとはつきり金額は分からないが、25 年度末で約 32 億円。26 年度末の数字はまだ出ないが、基本的に言うと一定の金額はプールしている。一定の金額というのは、現在の人口 5 万 7 千人の規模に相応しい規模は維持している。この金額が無いと、補正予算や財政上に非常に支障をきたす。それを回避するだけの金額は維持している。

森谷委員 支障はきたさない。30 億円が予算の最初に繰入れて、ごちゃごちゃっとして最後に同額の 30 億円を出しているから。結局使ってないんだ。

牛尾博美委員長 森谷委員、財政調整基金の内容については別な…。

森谷委員 いや、それを使うことによって 19 億円に手を着けなくて良いという代替案を出しているのだ。

牛尾博美委員長 言われることはわかるが…。

森谷委員 責任を持って発言している。

牛尾博美委員長 分かるが、ここでイエス・ノーというのはなかなか言いかねる部分があるので。質問ということで。

森谷委員 了解した。浜田は 30 億円、益田は 8 億円、出雲が 28 億円、松江が 32 億円。つまり島根県の中で一番多いのが浜田。類似団体に比べて 3 分の 1 は多い。だから 10 億円減らしても類似団体と同じになるくらいのこと。

それから、感情とか正しいとか言えば、確かに市長が言われるように、地域政策部長が言われるように、浜田市を一体として考えると理屈ではそのとおりだし、旧那賀郡の人たちもそれは理解出来ている。

しかし、私自身にも言われる。森谷の言うことは正しいと。だけどお前に賛成することは出来んのだと。つまり物事を決めるには感情の方が優先するんだ。私が自分自身で体験している。だから 19 億円の半分を取るとかという、しこりを残すようなことは止めておいて、浜田の虎の子を使うことで何とか大きい方が少し譲ってやるくらいの、懐の広い所を見せてあげて欲しい。それが纏まるための 1 つの要素だと思う。

牛尾博美委員長
森谷委員
近重副市長

それは質問か、貴方の意見か。

質問。

財政調整基金は浜田市全体の、いわゆる財政計画上で何かあった時にきちんと対応出来るような資金であるし、地域振興基金は今まで町村のため…もちろん 19 億円の中の約 4 億近くは浜田市の地域振興基金もあるわけだから、その中で共通して今まで溜めたお金については基金として使おうということなので、意味合いが違う。財調を使って浜田市の何かに使うという議論は、また別の話になる。筋が違うのでは。

森谷委員

ここは色んなことを乗り越えて纏めるべき。筋が違くと筋論ばかり言っていては纏まらない。考えて明日の議論に臨んで欲しい。

牛尾博美委員長
上野委員

上野委員。

地域協議会について訊きたい。今後の一体的まちづくりに向けて合同会議や自治区間の情報・意見交換等を行うと言われるが、過去 10 年間に地域協議会が充分機能した所と、全く機能してない所がある。これからそれが本当に出来るのか。思いきって力を入れてもらわないと出来ないのではないか。併せて、地区まちづくり推進委員会等の住民組織の支援に努め、地域リーダーの育成に取り組むと言われるが、旧那賀郡ではまちづくりがかなり機能していると思う。浜田市はなかなか立ち上がらない所もあるが。旧那賀郡は公民館が事務局を持ったりした所もあって、動きが見えない時には公民館が率先して動いた例もある。そういう部分も教育委員会と地域政策課が一体となって進めていただかないと。旭の公民館主事が「もう自分は今年限りで絶対辞める」とか、館長もそのような方がかなりおられる。何もかもそこへ負担がかかってきている点を上手くクリアしていかないと。まちづくりまちづくりと言うが、どこかに大変な負担がかかっていることも知っていただきたい。市一体となって取り組んでいただかないと、今まで上手くいっていたものも駄目になってくる。

牛尾博美委員長
地域政策部長

地域政策部長

まず地域協議会について。昨年、自治区制度の方針を出した時に合同会議で説明して色んな意見をいただいた中で、一緒になって議論する場も有効であるという多くの声を、地域協議会委員からもいただいたので、明日もそういうことをやりながら、来年度以降もお互いの情報交換、正副会長会議等はこれまでもやっておられたが、自分の自治

区だけでなく全市的な計画書の策定や、まちづくりに関しても積極的に関わっていただくことで、地域協議会のレベルアップなり取組みの充実がきちんと提案出来るシステムも考えていかなければいけない。

まちづくり推進委員会については、4自治区に色んな活動をしてやっていたりしているし、そのもととなる自治会や町内会でも色々やっていたりしている。ただ、1つ感じているのは、まちづくり総合交付金、市からの交付金を財源にしている例がほとんど。一部では自主財源を確保しながら独自の取組みをしている組織もあるが、ほとんどは補助金が減ったら活動が出来なくなる状況が多い。先進事例を見るといずれも、補助金をもらいつつも自分たちの活動資金を自分たちで手当てするような取組みをきちんとやっておられることが強く印象に残っている。

今後はそういう方向に持っていけるように。全てが出来るとは思っていないが。先進的な取組みをしておられる美又ゆめエイトさんも自分たちで収益を上げることもやっておられるので、そういったことが出来れば良い。

公民館が収益事業等は出来ないの、公民館活動を中心にやっておられる所では、益田の取組み等は、公民館プラスでそういうことをやって、その経費はまた上乘せするというやり方もある。公民館の皆さんに新たな仕事だけをお願いするのではなく、新たな取組みをしていただくことになれば市長部局から別ルートで交付金を加算してそれを活用していただく。全てを新たなまちづくり組織にするのではなく、公民館も使いながら市長部局と教育委員会が連携しながら、各地域に根差したものを有効に使いながら出来る仕組みを是非考えたい。まだ具体的なことではなく思っただけで言っているが、そういう思いを持っている。そのためにも、先進事例を皆さんと一緒に勉強したり、3月の事例発表会には先進事例の説明や研修会を開くし、平成27年度にもそういった取組みを増やしていこうと思う。一緒になってやっていきたい。

牛尾博美委員長
西村委員

西村委員。

2点ほど。1つは説明資料3ページ「投資的経費枠」について。4年間で50億円、4自治区の投資的経費枠として確保すると説明があったが、これは中期財政計画で立てている考え方と照らしてどうか、変更があるのか。

財務部長

50億円は昨年の中期財政計画の中で数字を示している。投資的経費の中に含まれている。その中で集約した金額をここに挙げている。

西村委員

中期財政計画を見ると例えば、主要政策枠として28年度の自治区枠が11億円、共通枠が43億円となっていて、どこからその50億円が弾き出されたのか分からない。考え方が変わってなければそれで良いのだが。

財務部長

数字の欄で、主要政策枠という中で、それが27年度まで。28年か

ら新たに共通枠を作成している。その上に自治区枠という枠があり、金額的にはその両方で考えてもらえば良い。基本的には変わっていない。

西村委員

もう1つ、私がずっと気になっているのが、自治区制度を5年後に廃止するのか、自治区を廃止するのか、私自身よく理解出来なかったので確認しておきたい。

例えば財政的な理由が一番大きな理由で廃止するとおっしゃるが、そういう視点から言えば自治区制度としては残すが実態としては地域協議会だけに限る、といったような運営の仕方もあるかと思う。そうすれば財政的にはほとんどかからないと私は思っている。

制度の廃止なのか、どうしていきなり自治区そのものを廃止するようにも取れる表現になっているのか。考え方としてどのように整理されているのか。

地域政策部長

基本的には新自治区制度というものを4年で無くす。自治区という名前になるか分からないが、旧5市町村単位での取組みというのは当然支所も残るのでそれぞれでやっていかなければいけない。先ほど市長からあったように、自治区制度に抛らない地域の個性を活かしたまちづくりは、これからも更にやっていかなければいけない。そういう意味では、制度は無くなっても自治区というか各地域の形は残ると思っている。

地域協議会については、今は浜田市自治区設置条例に基づいて設置しているが、これが例えば1つの附属機関的位置付けなので、これが地域の声を行政に吸い上げるのに重要だということでも必要だということであれば、附属機関として残す方法もあるかもしれない。皆さんが必要だと言うのならそういう選択肢もあるのかもしれない。現段階でこのように残します、ということまでは言えない。この5年の間に更に機能するようにして行って、必要であれば、という考えで。制度ということであれば、今回の提案で一応31年度までと考えて良い。

牛尾博美委員長

他に。

(「なし」という声あり)

無いようなので、これをもって本日の委員会は終了させていただく。

(閉 議 15 時 55 分)

浜田市議会委員会条例第65条第1項の規定により委員会記録を作成する。

自治区制度等行財政改革推進特別委員会 委員長 牛尾 博美

㊞